

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	198,274	流 動 負 債	135,978
現 金 及 び 預 金	134,879	短 期 借 入 金	28,000
売 掛 金	58,803	1年以内返済長期借入金	23,375
貯 蔵 品	3,420	未 払 金	706
前 払 費 用	993	未 払 法 人 税 等	206
短 期 貸 付 金	0	未 払 消 費 税 等	6,870
未 収 入 金	517	未 払 費 用	63,850
貸 倒 引 当 金	▲ 340	賞 与 引 当 金	11,152
		前 受 金	1,270
		預 り 金	547
固 定 資 産	207,566		
(有 形 固 定 資 産) (	179,657)	固 定 負 債	58,315
建 物	6	長 期 借 入 金	38,542
構 築 物	96	長 期 リ ー ス 債 務	0
機 械 及 び 装 置	1,741	退 職 給 付 引 当 金	17,193
車 輜 運 搬 具	56,072	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	750
工 具 器 具 備 品	1,852	受 入 保 証 金	1,830
土 地	119,888	負 債 合 計	194,294
リ ー ス 資 産	-		
(無 形 固 定 資 産) (	0)	純 資 産 の 部	
諸 権 利	0	株 主 資 本	203,913
(投 資 そ の 他 の 資 産) (	27,908)	資 本 金	10,000
投 資 有 価 証 券	13,346	資 本 剰 余 金	3,376
出 資 金	600	その他資本剰余金	3,376
長 期 貸 付 金	0	利 益 剰 余 金	190,536
差 入 保 証 金	510	利 益 準 備 金	2,500
繰 延 税 金 資 産	13,387	その他利益剰余金	188,036
そ の 他 の 投 資	65	別 途 積 立 金	116,000
		繰越利益剰余金	72,036
		評価・換算差額等	7,632
		その他有価証券評価差額金	7,632
		純 資 産 合 計	211,546
資 産 合 計	405,840	負 債 ・ 純 資 産 合 計	405,840

(注1) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式・・・移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のある株式等・・・当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（所有権移転外ファイナンスリース資産を除く）

定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく退職慰労金の期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産につき設定している担保権の明細

(単位:千円)

担保に供している資産				担保権によって担保されている債務	
種 類	期末簿価	担保の種類	根抵当権極度額	内 容	期末残高
【金融機関関係】					
建 物	6	根抵当権		短期借入金	28,000
土 地	82,769	根抵当権		長期借入金	61,917
合 計	82,775		163,000		89,917

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 312,757 千円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額 11,924 千円

(注) この外、無形固定資産の減損損失として諸権利 739千円、その他投資
1,099千円があります。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 834 千円

短期金銭債務 220 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 62,853 千円

仕 入 高 60,738 千円

販売費及び一般管理費 15,263 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 3 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当事業年度
の末日後となるもの。

① 配当金の総額 8,274 千円

② 1株当たり配当額 2,758 千円

③ 基 準 日 2026年3月31日

④ 効力発生日 2026年6月27日

⑤ 配当金の原資 利益剰余金

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金及び社会保険料	4,415 千円
退職給付引当金	5,890 千円
土地評価損	4,085 千円
その他	7,675 千円
繰延税金資産小計	22,065 千円
評価性引当額	▲ 4,700 千円
繰延税金資産合計	17,365 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	▲ 3,977 千円
繰延税金資産の純額	13,387 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳

法定実効税率	34.26 %
(調 整)	
住民税均等割額	1.05
税効果を認識できない差異	▲ 24.01
実効税率変更による影響額	4.84
その他	▲ 0.70
税効果会計適用後の法人税の負担率	15.44 %

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種 類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親会社	北菱産業 埠 頭 (株)	札幌市 北 区	161,345	建材の販売 ビル管理業 不動産賃貸 石油製品販売 石炭の採掘・販売 倉庫業	被所有 直接100%	4名	甜菜糖 運搬等	売 上	62,853	売 掛 金	834
										—	—
							軽油等 の購入	仕 入	60,738	未払費用	220
								販管費	15,263	—	—

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上及び仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 70,515,460円33銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 5,516,531円00銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

(注) 本報告書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。